

海 外

米 州 諸 国

◇米国、公定歩合を引上げ

連邦準備制度理事会は4月6日、ニューヨーク連銀等傘下8地区連銀が公定歩合を0.5%引上げ9.0%とする(実施日4月9日)ことを承認した旨発表した(残る4連銀のうちアトランタ、クリーブランド両連銀は4月10日、サンフランシスコ、カンサスシティ両連銀は4月13日に引上げを実施)。

今回の公定歩合変更は、82年12月14日に9.0%から8.5%に引下げられて以来1年4ヵ月振りの措置で、82年末以降の今回の景気回復局面では初の引上げ。

今回の措置に関し、同理事会では「最近週における短期市場金利と公定歩合とが比較的大幅に乖離している状況を考慮して実施したもの」とコメントしている。

欧 州 諸 国

◇英国政府、84年度のマネーサプライ目標値を発表

1. ローソン蔵相は3月13日、84年度のマネーサプライ目標値(84年2月央～85年4月央までの増加率(年率))をM₀+4～8%、ポンド建M₃+6～10%と設定する旨発表するとともに、あわせて88年度までの中期金融財政戦略(MTF S)におけるマネーサプライ目標値も公表した。

(単位・%)

	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度
M ₀ (狭義指標)	+4～8	+3～7	+2～6	+1～5	+0～4
ポンド建M ₃ (広義指標)	+6～10	+5～9	+4～8	+3～7	+2～6

(注) M₀(過平残)、ポンド建M₃(月央水準)の各年2月から翌年4月までの増加率(年率)。

M₀=流通現金(市中銀行保有分を含む)+市中銀行の英蘭銀行預け金(現金準備率規制に基づく預け金を除く)

ポンド建M₃=流通現金(市中銀行保有分を除く)+ポンド建民間部門要求払預金+ポンド建民間部門定期預金(CDを含む)

2. 本年度目標値に関しローソン蔵相は次のようにコメントしている。

(1)ポンド建M₃の目標値を前年度(+7～11%)より1%ポイント引下げることとしたのは、インフレを一段と

抑制していくためにはマネーサプライの伸びを抑えることが不可欠であるとの従来からの方針に沿ったものである。

(2)今回M₁に代えて新たにM₀について目標値を設定したのは、最近における利付要求払い預金の増加に伴い、M₁が金利動向に応じて過度に変動するようになり政策判断指標として利用するには適当でなくなってきたためである。

◇英国政府、1984年度予算案および84年経済見通しを発表

1. ローソン蔵相は3月13日、議会において1984年度予算案を発表した。

今次予算案の特徴としては、従来同様歳出抑制による財政赤字圧縮をめざしつつも、民間設備投資促進等をねらって企業向けの減税措置を盛り込んでいる点あげられる。本予算案の概要は次のとおり。

(1)歳出入および収支じり

歳入は、間接税の引上げに加え、法人税、個人所得税等も減税措置の実施にもかかわらず景気の順調な回復等を背景に、増収が期待されることから、全体として83年度実績見込み比+10.5%と前年度(+6.5%)を大きく上回って増加する見込み。一方、歳出は補助金の削減、公務員給与の抑制等により83年度実績見込み比+6.2%にとどまる見通し(前年度+7.7%)。この結果、収支じり(統合国庫資金ベース)は54億ポンドの赤字と前年度実績見込み(赤字87億ポンド)比赤字幅が大幅に縮小するとの予想(第1表参照)。

(第1表)

英国の84年度予算案

(単位・億ポンド、統合国庫資金
<Consolidated Fund> ベース)

	1983年度			1984年度		
	当初 (A)	実績見込み (B)	前年比 %	当初 (C)	C/A %	C/B %
歳入 (租税)	878 (801)	887 (809)	+6.5 +12.8	980 (885)	+11.6 +10.5	+10.5 +9.4
歳出	956	974	+7.7	1,034	+8.2	+6.2
収支じり	△78	△87	—	△54	—	—

(2)主要な歳出入面での措置

イ、税制改正(第2表参照)

(イ)企業向け

①法人税率の段階的引下げ

現行52%から83年度分については50%に引下げ、さらに84年度分以降毎年5%ポイントずつ引下げ、86年

(第2表) 税制改正に伴う歳入効果

(単位・百万ポンド)

	初年度 (84年度)	平年度
内 国 税 関 連	△2,375	△2,925
所 得 税	△1,715	△2,232
うち 諸基礎控除額引上げおよび所得税率改訂	△1,795	△2,250
法 人 税 等	△ 283	△ 233
うち 法人税率引下げ 設備投資償却制度の変更	△ 280 0	△1,540 +1,290
そ の 他	△ 377	△ 460
うち 印紙税引下げ	△ 450	△ 460
関 税 お よ び 物 品 税	+2,305	+1,405
付 加 価 値 税	+1,575	+ 650
物 品 税	+ 730	+ 755
うち 軽油税率引上げ	+ 225	+ 225
たばこ税率引上げ	+ 330	+ 340
酒 税 引 上 げ	+ 200	+ 205
自 動 車 税 引 上 げ	+ 110	+ 110
雇 用 者 負 担 分 社 会 保 険 料 廃 止	△ 335	△ 865
そ の 他	△ 5	△ 5
合 計	△ 300	△2,280

度については35%とする。ただし中小企業(年間利潤額10万ポンド以下)については83年度分以降30%(現行38%)に引下げる。

②社会保険料負担軽減

雇用者負担分社会保険料(支払い賃金の1%)を廃止(10月1日)。

③設備投資償却制度の段階的廃止(注)

設備投資償却(キャピタル・アロウアンス)制度に基づく機械・建物の初年度償却限度を漸次引下げ、86年度以降本制度を廃止。

機械・プラント：現行100%→84年3月央75%→85年4月50%→86年4月廃止

産業用建物：現行75%→84年3月央50%→85年4月25%→86年4月廃止

(注) 本制度廃止につきローソン蔵相は、「本制度の下では企業は目先の利益につながるような投資のみを行い、将来の競争力強化に役立つような生産的投資を怠るきらいがあることから、これを廃止することとした」と説明している。

(ロ)個人向け等

①所得税の軽減

諸基礎控除額および所得税率表における課税所得区分の引上げ。

②個人投資所得賦課金の廃止

個人の投資収入を対象とした賦課金(surcharge、投資収入〈ただし年間7.1千ポンド超〉に対しては通常の所得税のほか15%の賦課金を徴収)を廃止。

③株式・住宅投資の譲渡証書にかかる印紙税率を引下げ(取引額の2%→1%〈ただし1件4万ポンド超の場合〉)

④贈与税の最高税率引下げ(遺産贈与75%→60%、その他の贈与50%→30%)。

⑤間接税の引上げ等

ガソリン、たばこ、酒等の物品税率の引上げおよび持返り軽食等への付加価値税賦課(税率15%)。

⑥銀行預金に係る利子所得に対し、源泉徴収制度を導入。

ロ、歳出抑制策

(イ)人件費の抑制

公務員数(84年4月現在63万人)の削減(向う4年間で3.7万人減)等により84年度の人件費の伸びを+1.7%に抑制。

(ロ)補助金の削減

学校給食、成人教育等教育関係、農業、国営企業等への補助金を削減(84年度補助金支出総額前年度比

(第3表) 英国の84年経済見通し

(前年比、単位・%)

	1983年 実 績	1984年 見 通 し	83年11月 時見通し	1985年 上 期 見 通 し
実 質 GDP	3	3	3	2.5
個 人 消 費	3.5	3	2.5	2.5
政府経常支出	2.5	0	1	0.5
総固定資本形成	4.5	6.5	4	4
在 庫 投 資	0.5	0.5	0.5	1
輸 出	0.5	5	4	4
輸 入	5	7	5	5
小 売 物 価	4.5	4.5	4.5	4
(年間)				(期中 年率)
経 常 収 支	億ポンド 20	億ポンド 20	億ポンド 0	億ポンド 10

(注) 計数は全て0.5%刻みで発表。GDPは産出、支出、所得各ベースの平均、在庫投資は寄与度(%ポイント)。小売物価は各年第4四半期の前年同期比、85年上期のみ第2四半期の前年同期比。

△11.5%)。

2. ローソン蔵相は今次予算案発表と同時に84年経済見通しを公けにした(第3表参照)。これを昨年11月発表の見通し(58年12月号「要録」参照)と比較すると、需要項目別には多少修正されているが全体としての経済成長率は3%と不変である一方、経常収支については、最近における輸出の持直しを背景に前回見通し(収支均衡)より上方修正され、20億ポンドの黒字になると予想している。

◇英国政府、公共部門中期財政支出計画等を発表

英国政府は2月16日および3月13日、1984～86年度の公共部門財政支出計画と中期的な公共部門借入需要(P S B R)見通しを相次いで発表した。主な内容は次のと

(第1表) 公共部門中期財政支出計画

(単位・億ポンド)

	83年度 (実績見 込み)	84年度 (計画)	85年度 (計画)	86年度 (計画)
中央政府	858	908	956	995
地方公共団体	326	320	329	336
公営企業、国有 企業	33	27	19	8
特別資産売却	△ 12	△ 19	△ 20	△ 20
予備費	1	28	37	48
その他	△ 3	0	0	0
合計	1,203	1,264	1,321	1,367
(前年度比・%)	(+ 6.1)	(+ 5.0)	(+ 4.5)	(+ 3.5)

(第2表) 公共部門中期財政支出計画内訳

(単位・億ポンド)

	83年度 (実績見 込み)	84年度 (計画)	85年度 (計画)	86年度 (計画)
国防	157	170	181	187
海外援助等	23	23	25	26
農林、水産	21	20	19	19
通商、産業、雇用	61	56	47	37
運輸	46	44	47	47
住宅	28	25	26	27
治水等	38	35	35	35
法律、治安関係	47	49	51	53
教育、科学振興	134	131	135	138
保健、その他公 共サービス	147	154	163	171
社会保障	353	372	395	416
その他とも計	1,203	1,264	1,321	1,367

おり。

(1)公共部門財政支出計画(第1表および第2表参照)

84年度の公共部門財政支出額は昨年2月に策定された計画(58年4月号「要録」参照)に沿った1,264億ポンドと設定、この結果83年度実績見込み比では+5.0%と小幅の増加にとどまる見通し(前年度+6.1%)。また、85年度以降も引続き公共部門借入需要の抑制に努めるとの基本方針に沿って、支出の伸びを漸次低く抑えていく計画。なお、本計画に関連してローソン蔵相は3月13日の議会における財政演説の中で「こうした支出抑制を通じて、いずれ国民の租税負担率を70年代初頭のレベルまで引下げる余地が出てこよう」とコメントしている。

(2)公共部門借入需要(P S B R)見通し(第3表および

(第3表) 一般政府(中央政府、地方公共団体)の収支計画と PSBR 見通し

(単位・億ポンド)

	83年度 (実績見 込み)	84年度 (計画)	85年度 (計画)	86年度 (計画)	87年度 (計画)	88年度 (計画)
歳入	1,285	1,385	1,465	1,565	1,645	1,720
歳出	1,390	1,460	1,520	1,575	1,615	1,660
財政政策財源(注)	—	—	20	65	100	130
収支じり	105	80	75	80	70	70
PSBR	100	70	70	70	70	70
対GDP 比率(%)	3.25	2.25	2	2	1.75	1.75

* 5億ポンド単位の概数のため歳入、歳出の差と一致しない。

(注) 財政政策財源は将来の減税ないし財政支出増の財源となるもの。

(第4表) 84年度予算における PSBR の内訳

(単位・億ポンド)

	1983年度		1984年度 予算案
	当初予算	実績見込み	
中央政府(注)	85	80	53
地方公共団体	△ 2	13	13
公営企業等	△ 1	7	6
計	82	100	72

(注) 統合国庫資金 <Consolidated Fund> のほか、National Loans Fund(国家貸付資金)、National Insurance Fund(年金基金)、Northern Ireland Central Government(北アイルランド政府)を含むため、中央政府予算(統合国庫資金)の赤字(84年度54億ポンド)と一致しない。

第4表参照

84年度の公共部門借入需要は中央政府の財政赤字縮小を映じて70億ポンド(GDP比2.25%)と前年度(実績見込み100億ポンド〈GDP比3.25%〉^(注))をかなり下回る見通し。85年度以降の公共部門借入需要については84年度並みの水準にとどめ、対GDP比率を漸次低下させていく計画。

(注) 83年度のPSBRは、税収伸び悩み等に伴う地方公共団体の借入需要増大から当初計画(82億ポンド)を上回る見込み。

◇ベルギー政府、緊縮経済政策を決定

ベルギー政府は3月14日、財政健全化等をめざした緊縮経済政策を決定した(18日下院可決、23日上院可決)。本緊縮経済政策は、今後3年間で財政赤字を2,500億フラン削減(84年5,500億フラン〈GDP対比12%、今次措置実施前の見通し〉→86年3,000億フラン〈同7%〉)することを主眼とするものである。

本政策の骨子は以下のとおり。

(1)人件費削減

イ、賃金のインデクセーションの手直しにより、向う3年間にわたり、公共部門・民間部門労働者の実質賃金を毎年2%ずつ削減する^(注)。

(注) 実質賃金削減分は強制的に国庫ないし社会保障会計に納付させ、これを雇用対策費に充当する扱い。

ロ、さらに公共部門については、退職者の不補充、早期退職の勧奨、労働時間の短縮等により、86年までに給与総額を84年比3.5%削減する。

ハ、閣僚給与を向う3年間毎年10%ずつ削減する。

(2)社会保障関係支出抑制

インデクセーションの手直し(ただし老齢年金・障害者手当等は対象外)や受給資格の厳格化により、社会保障関係支出を抑制する。

(3)産業合理化の促進

企業支援策として、①産業転換に対する財政援助、②企業の合理化投資等に対する税制面の優遇などにより、産業の合理化・活性化を図る。

◇オーストリア中央銀行、公定歩合等の引上げを決定

オーストリア中央銀行は3月13日、公定歩合を0.5%、ロンバート貸付歩合を0.75%それぞれ引上げ(各3.75%→4.25%、4.75%→5.5%)、翌14日から実施する旨決定した。今回の措置は、同国の金利水準が他の欧州諸国に比べ低いことから、ここ数ヵ月資本が流出傾向にあることに対処したものとされている。

ア ジ ア 諸 国

◇香港、預貸金金利を引上げ

香港銀行協会は3月25日および4月7日、銀行預貸金金利の引上げを決定した。これに伴い、英系主力2行(香港上海、チャータード)はプライム・レートを引上げた(実施日はそれぞれ3月26日、4月9日)。香港の預貸金金利は、昨年の為替防衛策(10月中央実施以降6次にわたり引下げられてきたが、最近の米国金利の上昇を背景にここへきて約半年振りに引上げられるに至ったもの。新しい預貸金金利は次のとおり(%)。

	(旧)	3月25日	4月7日
普通預金	4.0	5.0	5.5
定期預金			
3ヵ月	4.5	5.5	6.5
6ヵ月	4.5	5.5	6.5
1年	4.5	5.5	6.5
プライム・レート	8.5	10.0	11.0

◇シンガポール、1984年度予算案を発表

シンガポール政府は3月2日、84年度(84/4月~85/3月)予算案を国会に提出した。同予算案の歳出規模は165.6億シンガポール・ドル、前年度当初予算比+12.9%と第2次オイル・ショック直後の79年度(同+3.1%)以来の低い伸びとなっている。なお、Tony Tan 蔵相は同予算案の発表にあたり、「景気は83年中央以降着実な回復をみており、その主導役をこれまでの政府部門から民間部門に引継ぐにはまたとない好機。抑制的な編成とした本予算案も民間部門重視の現れ」と説明している。

(1)歳出……後述のとおり財政面からの制約が働く中で景気回復の機を捉え、歳出は前年度当初予算比+12.9%と近年になく低い伸び(78~82年度平均、同+23.6%)にとどめている。もっともこうした中で地下鉄(The Mass Rapid Transit System)や公共住宅・道路建設などの開発予算には厚目の配分を行っている(経常支出前年度当初予算比+9.9%、開発支出同+15.5%)。

(2)歳入……開発収入(開発基金収入等)は順調な伸び(前年度当初予算比+29.6%)が見込まれるものの、経常収入は83年上期までの景気停滞を反映した法人税収の伸び悩みに加え、個人所得税の減税、民間部門の活性化をねらった税優遇措置(加速償却措置対象企業の拡大等)の導入などから、同+12.4%と前年度(同+16.1%)をさらに下回る低い伸びにとどまるものとみられ、結局歳入全体では同+15.6%の増加となっている。

この結果、歳出の伸びを低目に設定しているにもかかわらず、財政収支は△39.2億シンガポール・ドル(前年度△37.4億シンガポール・ドル)と赤字基調は改まっておらず、これを開発基金の取崩しと借款により賄うかたちとなっている。

この間予算案に対する現地経済界の反響をうかがうと、「政府が民間部門における先端技術導入に配慮し、特別償却措置の対象拡大に踏み切ったことなどは極めて時宣を得たもの」(Roderick MacLean シンガポール国際商工会議所専務理事)とおおむね好意的に迎えられている模様。

シンガポールの1984年度予算案

(億シンガポール・ドル、%)

	1983年度		1984年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
歳 出	146.7	17.9	165.6	12.9
經常支出	68.8	23.1	75.7	9.9
開発支出	77.9	13.7	89.9	15.5
歳 入	109.3	16.5	126.4	15.6
經常収入	88.7	16.1	99.7	12.4
開発収入	20.6	18.2	26.7	29.6
財政収支	△37.4	—	△39.2	—

◇シンガポール、銀行法を改正

シンガポール政府は3月9日、改正銀行法(旧法1970年制定)を施行。今回の主な改正点は次のとおり。

(1)大口融資規制の強化

単一顧客に対する与信枠を当該銀行の資本勘定の30%に制限(旧法では60%)。

(2)銀行による一般企業の株式取得制限

銀行が取得し得る一般企業の株式を当該企業の総株式数の20%に制限(旧法では無制限)。

(3)地場銀行株式の取得制限

個人が取得し得る地場銀行の株式を当該銀行の総株式数の5%に制限(旧法では無制限)。

(4)守秘義務の明確化

銀行は、純預金者に関する情報を国外に流してはならないこととする。

◇インドネシア、第4次経済開発5か年計画を決定

インドネシア政府は3月19日、第4次経済開発5か年計画(84/4月～89/3月)を正式決定した。同計画は、「第5次計画以降インドネシア経済のテイク・オフを達成す

る前段階として経済発展の基礎固めを目指したもの」(Soeharto 大統領)と位置づけられており、かつてのように原油収入の大幅な伸びを期待できない状況下、各目標値は比較的控え目なものとなっている。

同計画の概要は以下のとおり。

(1)経済成長率等

計画期間中の目標成長率は今後の石油需要の動向等を前提に年平均+5.0%と、第2次計画の同+7.5%、第3次計画の同+6.5%に比べ低目に設定されている(政府は計画期間中の人口増加率を年平均+2.1%とみており、この結果1人当たりGDPは年平均+2.8%の成長となる)。これを産業部門別にみると、製造業部門の伸び(目標成長率年平均+9.5%)を農業(同+3.0%)等他部門に比べ高目に設定している。この結果GDPに占める各産業の構成比は、農業(83年度29.3%→88年度26.5%)、鉱業(同7.0%→6.1%)、か縮小するのに対して、製造業は大きく拡大(同15.8%→19.4%)する姿となっている。

(2)国際収支計画

第4次計画においても国内開発の原資となる外資を獲得するため、従来同様輸出拡大が重点課題となっている。まず石油・LNGは85年度以降は増加に転ずるものの、年平均+5.8%と比較的モダレートな伸びにとどまるものと予測されている。これに対し非石油・LNG部門については同+17.0%と高い伸びを見込んでおり、とくに工業製品については同+25.3%と強気の目標が設定されている。また、こうしたことから経常収支も毎年度わずかながら改善していくものと期待されている。

(3)投資および資金調達計画

国内総固定資本形成は年平均(名目)+19.1%の増加を見込んでおり、83年度の16.7兆ルピア(対GDP比23.0%)から88年度には40.0兆ルピア(同26.7%)に増大する計

GDP産業部門別目標成長率および構成比

(実質、%)

	目標成長率 (年平均)		GDP 構成比	
	第3次 計 画 (79/4月 84/3月)	第4次 計 画 (84/4月 89/3月)	83年度	88年度
G D P	6.5	5.0	100.0	100.0
農 業	3.5	3.0	29.3	26.5
鉱 業	4.0	2.5	7.0	6.1
製 造 業	11.0	9.5	15.8	19.4
建 設 業	9.0	5.0	6.7	6.7
運輸・通信業	10.0	5.2	6.0	6.1
そ の 他	8.1	5.0	35.2	35.2

国際収支計画

(名目、億ドル)

	83年度	84年度	85年度	86年度	87年度	88年度
輸出 (石油・LNG)	190.7 (143.2)	195.3 (138.3)	220.9 (154.2)	245.1 (168.4)	270.6 (181.6)	293.9 (189.8)
輸入	169.8	172.0	189.8	208.4	229.1	248.0
貿易収支	20.9	23.3	31.1	36.7	41.5	45.9
経常収支	△ 50.6	△ 49.4	△ 49.1	△ 48.3	△ 48.0	△ 47.2
総合収支	17.1	1.9	1.9	2.0	2.1	2.7

輸出目標

(名目、億ドル)

	83年度	84年度	85年度	86年度	87年度	88年度	年平均 増加率
輸出計	190.7	195.3	220.9	245.1	270.6	293.9	9.0%
石油・LNG	143.2	138.3	154.2	168.4	181.6	189.8	5.8
石油	120.8	106.4	118.7	129.8	138.2	143.8	3.6
LNG	22.4	31.8	35.5	38.5	43.4	46.0	15.4
非石油・LNG	47.5	57.0	66.7	76.7	89.0	104.1	17.0
農産物	26.9	31.8	36.8	40.7	45.0	50.3	13.3
鉱産物	9.4	11.5	13.8	15.7	17.5	19.0	15.2
工業製品	11.3	13.7	16.1	20.3	26.4	34.8	25.3

投資計画

(名目、兆ルピア)

	83年度	84年度	85年度	86年度	87年度	88年度	第4次 計画計
投資計画額 (対GNP比・%)	16.7 (23.0)	19.1 (23.0)	24.1 (25.3)	28.3 (26.3)	33.7 (27.7)	40.0 (29.4)	145.2 (26.7)
公共投資	9.2	10.5	13.2	15.5	18.1	20.5	77.7
民間投資	7.5	8.7	10.9	12.9	15.6	19.5	67.5

画となっている。

これを賄う投資財源については、国内資金の有効活用がうたわれており、すでに国庫収入拡大のため税制改革が実施に移されている(84年1月)ほか、今後民間貯蓄率引上げのため金融機関の拡充、資本市場の整備・育成などがうたわれている(この結果資金調達の外依存度は第3次計画の20.9%から第4次計画では19.1%にわずかながら低下する見通し)。

資金調達計画

(名目、10億ルピア)

	第3次 計画		第4次 計画	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
資金調達額	42,868	100.0	145,225	100.0
国内資金	33,892	79.1	117,464	80.9
政府部門	12,668	29.6	48,354	33.3
民間部門	21,224	49.5	69,111	47.6
海外資金	8,976	20.9	27,760	19.1